

四 半 期 報 告 書

(第49期第3四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	12

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小坂 友康

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,366,836	8,695,380	12,802,805
経常利益 (千円)	712,963	608,380	1,038,944
四半期(当期)純利益 (千円)	424,869	414,312	651,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額 (千円)	6,583,369	6,867,918	6,836,250
総資産額 (千円)	9,790,671	9,907,291	10,422,545
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.02	34.20	53.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	25.00
自己資本比率 (%)	67.2	69.3	65.6

回次	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	10.99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の記載にありますように、当社では報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみとしていることから、売上高については記載しておりますが、その他の状況については記載を省略しております。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績

当第3四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続いているものの、米中貿易摩擦、英国EU離脱問題など海外経済への影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2019年11月分確報）によると売上高は前年同月比0.1%の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同3.2%の増加となりました。一方、IT技術者は「質」・「量」とも不足しており、システム開発要員の確保が厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は当事業年度を初年度とする中期事業計画（2019～2022年度）をスタートさせ、金融系のシステム構築・保守業務を中心としたSI事業の拡大に加え、データの利活用を基軸としたデジタル案件の獲得やサービス提供型ビジネスの構築を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は8,695百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は599百万円（同14.8%減）、経常利益は608百万円（同14.7%減）、四半期純利益は414百万円（同2.5%減）となりました。

① 売上高

当第3四半期累計期間における売上高は前年同期に比べ671百万円減少し、8,695百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは、非金融系分野における通信系業務の基盤更改が伸びたものの、金融系分野において大型案件が収束していくなかで新規案件の規模が中小型化したことによります。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

イ ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高6,927百万円（前年同期比11.2%減）となりました。大型案件の収束及び保守体制の縮小により、生命保険系業務は1,950百万円（同1.2%減）、損害保険系業務は2,765百万円（同20.3%減）となりました。新規顧客の獲得が進んだものの保守案件が減少したことにより、証券系業務は1,282百万円（同0.5%減）、銀行系業務は646百万円（同8.9%減）となりました。

非金融系分野は、売上高1,500百万円（同13.1%増）となりました。通信会社向けを中心とした基盤系保守が拡大した通信系業務は822百万円（同10.9%増）、保守領域で機能拡張を行った医療・福祉系業務は349百万円（同33.1%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は8,427百万円（同7.7%減）となりました。

ロ 情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は267百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

② 売上総利益

当第3四半期累計期間における売上総利益は、前年同期に比べ128百万円減少し、1,478百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、売上総利益率は前年同期に比べ0.2ポイント減少し17.0%となりました。利益率が悪化した主な要因は、新規受注案件の規模が小さく効率的な要員配置ができなかったことに加え、新規事業への投資や本社フロア増床に伴う費用が増加したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は9,907百万円となり前事業年度末に比べ515百万円減少しております。これは主として、仕掛品が113百万円、有形固定資産が105百万円、投資有価証券が79百万円増加し、現金及び預金が296百万円、売掛金が492百万円、繰延税金資産が120百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,039百万円となり前事業年度末に比べ546百万円減少しております。これは主として、買掛金が109百万円、未払法人税等が198百万円、賞与引当金が160百万円減少したことによります。

純資産は6,867百万円となり前事業年度末に比べ31百万円増加しております。これは主として、四半期純利益414百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したこと、剰余金の配当により424百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は69.3%となり、前事業年度末に比べ3.7ポイント増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	13,865,992	—	526,584	—	531,902

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,750,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,103,400	121,034	—
単元未満株式	普通株式 12,492	—	—
発行済株式総数	13,865,992	—	—
総株主の議決権	—	121,034	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,750,100	—	1,750,100	12.62
計	—	1,750,100	—	1,750,100	12.62

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,499,933	7,203,604
売掛金	1,773,866	1,281,504
仕掛品	4,301	117,428
その他	77,858	135,068
貸倒引当金	△5,318	△3,813
流動資産合計	9,350,641	8,733,791
固定資産		
有形固定資産	27,025	132,053
無形固定資産	6,170	6,710
投資その他の資産		
投資有価証券	202,527	281,749
繰延税金資産	734,136	613,313
その他	107,718	145,347
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,038,708	1,034,735
固定資産合計	1,071,904	1,173,500
資産合計	10,422,545	9,907,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	652,169	542,241
未払金	81,761	39,014
未払費用	130,073	148,114
未払法人税等	198,401	—
賞与引当金	337,281	176,926
受注損失引当金	40,000	—
その他	179,523	179,591
流動負債合計	1,619,210	1,085,888
固定負債		
退職給付引当金	1,912,580	1,868,768
役員退職慰労引当金	54,503	—
その他	—	84,716
固定負債合計	1,967,084	1,953,484
負債合計	3,586,295	3,039,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	542,007
利益剰余金	6,234,890	6,224,737
自己株式	△545,585	△568,849
株主資本合計	6,747,791	6,724,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,459	143,438
評価・換算差額等合計	88,459	143,438
純資産合計	6,836,250	6,867,918
負債純資産合計	10,422,545	9,907,291

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,366,836	8,695,380
売上原価	7,759,582	7,216,712
売上総利益	1,607,254	1,478,667
販売費及び一般管理費	902,831	878,678
営業利益	704,422	599,989
営業外収益		
受取配当金	3,767	3,602
保険事務手数料	716	706
貸倒引当金戻入額	883	1,505
保険配当金	1,689	1,389
投資有価証券売却益	536	—
その他	948	1,187
営業外収益合計	8,540	8,390
経常利益	712,963	608,380
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	784	—
特別損失合計	784	—
税引前四半期純利益	712,179	608,380
法人税、住民税及び事業税	156,669	97,486
過年度法人税等	61,886	—
法人税等調整額	68,752	96,581
法人税等合計	287,309	194,067
四半期純利益	424,869	414,312

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	9,270千円	21,723千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	303,306	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	121,158	10.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円02銭	34円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	424,869	414,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	424,869	414,312
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,264	12,115,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 121,158千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 友康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小坂友康は、当社の第49期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。